

## 2019年3月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2019年2月8日

上場会社名 アステリア株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 3853 URL <https://www.asteria.com/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役執行役員社長 (氏名) 平野 洋一郎  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員コーポレート本部長 (氏名) 齊藤 裕久 TEL 03-5718-1655  
 四半期報告書提出予定日 2019年2月8日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：有 機関投資家及び個人投資家向け

(百万円未満四捨五入)

### 1. 2019年3月期第3四半期の連結業績（2018年4月1日～2018年12月31日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第3四半期	2,521	4.9	163	△67.4	214	△44.0	100	△45.4	100	△45.4	△53	—
2018年3月期第3四半期	2,403	104.5	501	140.2	383	81.5	183	31.9	183	31.9	488	139.7

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第3四半期	6.06	5.86
2018年3月期第3四半期	10.90	10.74

#### (2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2019年3月期第3四半期	6,878	5,486	5,486	79.8
2018年3月期	7,560	5,634	5,634	74.5

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	—	0.00	—	6.00	6.00
2019年3月期	—	0.00	—	—	—
2019年3月期（予想）	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2019年3月期の連結業績予想（2018年4月1日～2019年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,600	15.8	250	△57.7	250	△43.7	150	△23.9	9.06

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社（社名）一、除外 一社（社名）一

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期3Q	17,491,265株	2018年3月期	17,480,165株
② 期末自己株式数	2019年3月期3Q	615,700株	2018年3月期	543,885株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2019年3月期3Q	16,527,038株	2018年3月期3Q	16,802,743株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 5「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（社名変更）2018年6月23日開催の第20回定時株主総会の決議により、2018年10月1日から社名をインフォテリア株式会社からアステリア株式会社に変更しております。

（四半期決算補足資料及び四半期決算説明会内容の入手方法）

当社は、以下の通りインターネットでの決算説明会を開催する予定です。使用する資料については、当社ウェブサイトに掲載する予定です。また、説明会の模様は、後日当社ウェブサイトで公開する予定です。

2019年2月12日（火） 11：00～12：00

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	5
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 要約四半期連結財政状態計算書 .....	6
(2) 要約四半期連結損益計算書 .....	8
(3) 要約四半期連結包括利益計算書 .....	9
(4) 要約四半期連結持分変動計算書 .....	10
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(会計方針の変更) .....	13
(会計上の見積りの変更) .....	13
(セグメント情報) .....	13
(後発事象) .....	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（2018年4月～12月）における当社グループの業績は、前年同期比で増収減益となりました。主力製品である「ASTERIA Warp」（アステリア ワープ）、「Handbook」（ハンドブック）が引き続き成長したことに加え、海外を中心として提供するデザインサービスも新規顧客を獲得するなど堅調に推移した結果、第3四半期連結累計期間として売上収益は上場来最高となりました。一方で、将来の成長に向けた人材の強化による人件費及び積極的な販売促進施策の展開にかかる投資を戦略的に増加させたことに加え、This Place社買収にかかるアーンアウト（成果報酬型買収対価）の増加により、営業利益及び四半期利益は減少しました。

当第3四半期連結累計期間（以下、「当第3四半期」）における連結業績は以下の通りです。

区分	前第3四半期	当第3四半期	前年同期比
売上収益	2,403,302千円	2,521,442千円	4.9%増
営業利益	500,824千円	163,079千円	67.4%減
税引前四半期利益	382,631千円	214,290千円	44.0%減
親会社の所有者に帰属する四半期利益	183,179千円	100,093千円	45.4%減

ビジネスユニット別の売上状況は以下の通りです。

ビジネスユニット	売上	内容
エンタープライズ	1,157,805千円 (前年同期比：105.1%)	本ビジネスユニットは、データ連携ミドルウェア「ASTERIA Warp」事業とAI搭載IoT統合エッジウェア「Gravio」（グラヴィオ）事業を展開しています。「ASTERIA Warp」の売上は、主としてライセンス売上とサポート売上（ライセンス料の15%（年額））によって構成されています。また、月額利用料型売上（売上区分では「サブスクリプション」に計上、以下同様）も包含します。 「Gravio」の売上は、サービスの月額利用料です。
ネットサービス	214,732千円 (前年同期比：108.4%)	本ビジネスユニットは、モバイル向けコンテンツ管理システム「Handbook」事業とモバイルアプリ制作プラットフォーム「Platio」（プラティオ）事業を展開しています。「Handbook」の売上は、主としてサービスの月額利用料（年間契約も12ヶ月に配賦計上）ですが、過去に販売したライセンス版（オンプレミス）に対するサポート売上が若干含まれています。 「Platio」の売上は、サービスの月額利用料です。
デザイン	1,141,851千円 (前年同期比：104.5%)	本ビジネスユニットは、顧客企業のブランディング戦略のコンサルティング、ウェブやモバイルアプリのデザインに関するコンサルティング、開発支援等を提供しています。
その他	7,054千円 (前年同期比：64.7%)	上記のほか、「SnapCal」、「lino」、「ExtenXLS」などが存在します。「SnapCal」、「lino」は世界市場調査を兼ねた製品で、ほとんどは無料版での提供ですが、ユーザーの7割以上が海外です。 「ExtenXLS」は2011年に買収した米国企業の製品で、今年度での販売終了を予定しています。

当第3四半期連結累計期間における、売上区分別の経営成績の分析は以下の通りです。

ライセンス	売上高	前年実績	前年同期比
	442,905千円	444,267千円	99.7%
	定性的情報		
	<p>ライセンス売上は、当社ソフトウェアの半永久的使用権の対価です。そのため、季節変動や、企業のIT投資の状況の影響を受け易く売上が安定しにくいという特徴があります。</p> <p>当第3四半期においては「ASTERIA Warp」の最新バージョン“1812”をリリースしました。LINE、Slack、Excel、PDFといった業務で利用されるアプリケーションとの連携機能を強化し、さらなる業務の自動化を実現します。また、接続性向上のための「アダプター開発プログラム」の一つとして、インルールズ株式会社が「InnoRules BRMS for ASTERIA Warp」を含めて提供を開始しました。また、「ASTERIA Warp」の導入企業限定の「AUG FESTA 2018」を東京・大阪で開催。参加者登録は合計500名を超えるAUG史上最大のイベントとなりました。導入企業数は順調に増加しており、2018年12月末における累計導入社数は7,575社となりました。</p> <p>また、市場シェアは12年連続No.1(※1)を記録しております。</p> <p>このような活動の結果にもかかわらず、ライセンス売上収益は前年同期比で99.7%となりました。</p>		
サブスクリプション	売上収益	前年実績	前年同期比
	276,684千円	235,656千円	117.4%
	定性的情報		
	<p>サブスクリプション売上は、当社のソフトウェアを月額使用料型で提供するサービスによる売上で、現在下記の4つの製品で構成されています。</p> <p>①「Handbook」は、当第3四半期において、東海東京証券株式会社様の全営業員1,000名の利用に採用されるなど、引き続き現場に対する営業・販売力強化のツールとしての活用が進み、契約累計1,483件と着実に伸張しています。その結果、モバイルコンテンツ管理市場の4つのカテゴリでNo.1(※2)のシェアを獲得しました。また、営業人員の人手不足の解決策として注目を集めている「Sales Tech」の分野での展開も進めています。さらに、企業のペーパーレス化用途での採用も進み、株式会社ATグループ様、株式会社ホテルグランヴィア岡山様、津山商工会議所様、株式会社マルイ様など様々な企業の事例を公開しました。</p> <p>②「ASTERIA Warp」のサブスクリプション売上には、「ASTERIA Warp」とほぼ同等の機能を使用可能なものと、基本的な機能に絞り多彩な用途に利用が可能な「ASTERIA Warp Core」があります。この「ASTERIA Warp Core」を専門で取り扱うASTERIAサブスクリプションパートナーの数は順調に増加しており、当第3四半期においては「ロボットERPツバイン」との連携販売を狙いツバイン株式会社、超高速開発基盤「OutSystems」との連携販売を狙い株式会社BlueMemeとパートナー契約を締結しました。このような活動の結果、これらの売上は、前年同期比で374.0%と大幅に伸長しました。</p> <p>③「Gravio」は、2018年10月に新バージョンの出荷を開始しました。新バージョンでは、センサーを無料貸与するなどこれまでにない販売促進施策を採り、第3四半期において100件を超える申し込みを得ています。売上はまだ僅少ですが、関係会社との協業を進め、中長期的に大きな柱に成長するよう注力しています。</p> <p>④「Platio」は、従来のIoTでの利用促進に加え、企業内での現場業務効率化を行うサービスとしての展開を推進しています。「Handbook」ユーザーをはじめ、当社の顧客に対するクロスセルの販売施策を展開するなど、ターゲットを拡大し新たな契約獲得のための活動も行っています。その結果、新規契約が順調に増加し、株式会社銀座メガネ様、SCSK株式会社様、株式会社エアサーブ様などの採用事例を公開しました。</p> <p>このような活動の結果、サブスクリプション売上収益は前年同期比117.4%となりました。</p>		

サポート	売上高	前年実績	前年同期比
	653,058千円	618,593千円	105.6%
	定性的情報		
	<p>サポート売上は、既存のお客様から製品のサポート（技術支援、製品の更新など）を行う対価をいただく売上です。そのため、季節変動を受けにくく、上場以来一貫して安定成長をしています。当社では、サポート売上の着実な伸張のために、ユーザーコミュニティであるAUG（ASTERIA User Group）の交流イベントを開催するほか、当社が提供する教育サービス等に利用可能なアステリアポイント（旧インフォテリアポイント）制度を引き続き展開するなど、サポート契約をいただいているお客様の満足度向上を図っています。</p> <p>このような活動の結果、サポート売上収益は前年同期比105.6%となりました。</p>		
サービス	売上高	前年実績	前年同期比
	1,148,794千円	1,104,786千円	104.0%
	定性的情報		
	<p>サービス売上は、「デザインサービス」、「教育サービス」の2つのサービスで構成されています。</p> <p>「デザインサービス」は、前期におけるThis Place社の買収の結果、提供を開始したサービスで、顧客企業のブランディング戦略のコンサルティング、ウェブやモバイルアプリのデザインに関するコンサルティング、開発支援を行っています。当第3四半期においても、引き続き米国大手携帯キャリア企業や欧州大手のスーパーマーケットチェーン企業へサービスを提供するとともに、新たに米国大手航空機製造会社も顧客に加わりました。</p> <p>「教育サービス」は、当社が当社製品の研修を提供するものです。</p> <p>このような活動の結果、サービス売上収益は、前年同期比104.0%となりました。</p>		
合計	売上高	前年実績	前年同期比
	2,521,442千円	2,403,302千円	104.9%

※1：株式会社テクノ・システム・リサーチ「2018年ソフトウェアマーケティング総覧EAI/ESB市場編」

※2：株式会社アイ・ティ・アール「ITR Market View：ユニファイド・エンドポイント管理市場2018」

ミック経済研究所「コラボレーション/モバイル管理 パッケージソフトの市場展望」（2018年度版）

## （2）財政状態に関する説明

### ①資産、負債及び資本の状況

#### （資産）

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ681,301千円減少し、6,878,344千円となりました。このうち、流動資産は707,361千円減少し、3,936,438千円となり、非流動資産は26,061千円増加し、2,941,906千円となりました。これらの主な要因は、流動資産において、営業債権及びその他の債権が320,924千円増加したことに対し、現金及び現金同等物が963,448千円減少したことによるものです。

#### （負債）

当第3四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ533,891千円減少し、1,392,139千円となりました。このうち、流動負債は340,557千円減少し、788,066千円となり、非流動負債は193,334千円減少し、604,073千円となりました。これらの主な要因は、流動負債において未払法人所得税等が118,583千円減少及びその他の流動負債が170,087千円減少したこと、非流動負債においてその他の金融負債が164,220千円減少したことによるものです。

#### （資本）

当第3四半期連結会計期間末における資本は、前連結会計年度末に比べ147,410千円減少し、5,486,205千円となりました。この主な要因は、資本剰余金が232,552千円増加したことに対し、自己株式が232,243千円増加及びその他の資本の構成要素が153,072千円減少したことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末より963,448千円減少し、3,255,829千円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、使用した資金は187,463千円(前年同期659,980千円の獲得)となりました。主に税引前四半期利益214,290千円及び減価償却及び償却費107,848千円の増加に対し、営業債権及びその他の債権の増減額346,339千円及び営業債務及びその他の債務の増減額58,308千円が減少したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は376,774千円(前年同期905,813千円の使用)となりました。主な増減要因は、有形固定資産の取得による支出138,649千円、投資による支出171,608千円及び子会社株式の取得による支出74,260千円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は460,262千円(前年同期1,941,676千円の獲得)となりました。主に新株の発行(新株予約権の行使)による収入138,359千円に対し、自己株式の取得による支出502,152千円によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2018年6月18日に公表の通期の連結業績予想に変更はありません。

なお、重要な変更事象等が発生した場合は、適時開示等にてお知らせします。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

( 1 ) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年 3 月31日)	当第 3 四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	4,219,277	3,255,829
営業債権及びその他の債権	295,830	616,754
棚卸資産	78,952	19,747
その他の流動資産	49,740	44,109
流動資産合計	4,643,799	3,936,438
非流動資産		
有形固定資産	93,551	190,634
のれん	1,383,073	1,303,919
無形資産	220,701	158,995
持分法で会計処理されている投資	110,321	118,342
その他の金融資産	998,640	1,052,113
繰延税金資産	—	590
その他の非流動資産	109,560	117,313
非流動資産合計	2,915,845	2,941,906
資産合計	7,559,644	6,878,344



(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年 3 月 31 日)	当第 3 四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
借入金	100,000	100,000
営業債務及びその他の債務	145,839	93,953
未払法人所得税等	201,952	83,369
その他の流動負債	680,832	510,745
流動負債合計	1,128,623	788,066
非流動負債		
引当金	19,337	19,357
繰延税金負債	92,423	62,207
その他の金融負債	685,450	521,231
その他の非流動負債	196	1,278
非流動負債合計	797,407	604,073
負債合計	1,926,030	1,392,139
資本		
資本金	2,268,414	2,275,343
資本剰余金	2,492,725	2,725,277
自己株式	△247,084	△479,326
その他の資本の構成要素	181,722	28,650
利益剰余金	937,838	936,261
親会社の所有者に帰属する持分合計	5,633,615	5,486,205
資本合計	5,633,615	5,486,205
負債及び資本合計	7,559,644	6,878,344

(2) 要約四半期連結損益計算書

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
売上収益	2,403,302	2,521,442
売上原価	713,219	1,078,447
売上総利益	1,690,083	1,442,994
販売費及び一般管理費	1,184,851	1,279,485
その他の収益	5,592	5,152
その他の費用	10,000	5,582
営業利益	500,824	163,079
金融収益	4,563	43,227
金融費用	117,927	416
持分法による投資損益	△4,829	8,400
税引前四半期利益	382,631	214,290
法人所得税費用	199,452	114,197
四半期利益	183,179	100,093
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	183,179	100,093
四半期利益	183,179	100,093
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	10.90	6.06
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	10.74	5.86

(3) 要約四半期連結包括利益計算書

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
四半期利益	183,179	100,093
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	70,120	△73,763
純損益に振り替えられることのない項目合計	70,120	△73,763
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	234,514	△79,309
持分法適用会社に対する持分相当額	△90	—
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	234,423	△79,309
その他の包括利益合計	304,543	△153,072
四半期包括利益	487,723	△52,979
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	487,723	△52,979
四半期包括利益	487,723	△52,979

(4) 要約四半期連結持分変動計算書

	親会社の所有者に帰属する持分				
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
				在外営業活動体の換算差額	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
	千円	千円	千円	千円	千円
2017年4月1日時点の残高	1,138,467	1,047,486	△66,251	6,779	△22,163
四半期利益	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	234,423	70,120
四半期包括利益合計	—	—	—	234,423	70,120
新株の発行(新株予約権の行使)	1,129,947	1,129,947	—	—	—
自己株式の取得	—	—	△199,959	—	—
自己株式の処分	—	—	22,148	—	—
自己株式処分差益	—	117,262	—	—	—
配当金	—	—	—	—	—
株式に基づく報酬取引	—	151,826	—	—	—
所有者との取引額合計	1,129,947	1,399,035	△177,811	—	—
2017年12月31日時点の残高	<u>2,268,414</u>	<u>2,446,520</u>	<u>△244,062</u>	<u>241,203</u>	<u>47,957</u>
2018年4月1日時点の残高	2,268,414	2,492,725	△247,084	159,456	22,266
四半期利益	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	△79,309	△73,763
四半期包括利益合計	—	—	—	△79,309	△73,763
新株の発行(新株予約権の行使)	6,930	6,930	—	—	—
自己株式の取得	—	—	△499,902	—	—
自己株式の処分	—	—	267,659	—	—
自己株式処分差益	—	143,572	—	—	—
配当金	—	—	—	—	—
株式に基づく報酬取引	—	82,051	—	—	—
所有者との取引額合計	6,930	232,552	△232,243	—	—
2018年12月31日時点の残高	<u>2,275,343</u>	<u>2,725,277</u>	<u>△479,326</u>	<u>80,147</u>	<u>△51,497</u>

	親会社の所有者に帰属する持分			資本合計
	合計	利益剰余金	合計	
	千円	千円	千円	
2017年4月1日時点の残高	△15,384	769,236	2,873,553	2,873,553
四半期利益	—	183,179	183,179	183,179
その他の包括利益	304,543	—	304,543	304,543
四半期包括利益合計	304,543	183,179	487,723	487,723
新株の発行(新株予約権の行使)	—	—	2,259,894	2,259,894
自己株式の取得	—	—	△199,959	△199,959
自己株式の処分	—	—	22,148	22,148
自己株式処分差益	—	—	117,262	117,262
配当金	—	△57,911	△57,911	△57,911
株式に基づく報酬取引	—	—	151,826	151,826
所有者との取引額合計	—	△57,911	2,293,260	2,293,260
2017年12月31日時点の残高	289,159	894,505	5,654,536	5,654,536
2018年4月1日時点の残高	181,722	937,838	5,633,615	5,633,615
四半期利益	—	100,093	100,093	100,093
その他の包括利益	△153,072	—	△153,072	△153,072
四半期包括利益合計	△153,072	100,093	△52,979	△52,979
新株の発行(新株予約権の行使)	—	—	13,859	13,859
自己株式の取得	—	—	△499,902	△499,902
自己株式の処分	—	—	267,659	267,659
自己株式処分差益	—	—	143,572	143,572
配当金	—	△101,670	△101,670	△101,670
株式に基づく報酬取引	—	—	82,051	82,051
所有者との取引額合計	—	△101,670	△94,431	△94,431
2018年12月31日時点の残高	28,650	936,261	5,486,205	5,486,205

(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	382,631	214,290
減価償却及び償却費	134,301	107,848
金融収益	△4,563	△29,419
金融費用	7,170	416
持分法による投資損益(△は益)	4,829	△8,400
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	19,691	△346,339
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	△20,018	△58,308
その他	324,559	67,338
小計	848,600	△52,574
利息及び配当金の受取額	5,203	23,302
利息の支払額	△1,306	△415
法人所得税の支払額	△192,516	△157,776
営業活動によるキャッシュ・フロー	659,980	△187,463
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は減少)	△400,000	—
有形固定資産の取得による支出	△25,638	△138,649
有形固定資産の売却による収入	1,676	728
無形資産の取得による支出	—	△1,000
無形資産の売却による収入	—	828
投資の取得による支出	△99,750	△171,608
投資の払い戻しによる収入	—	25,645
投資有価証券の償還による収入	300,000	—
子会社株式の取得による支出(取得時の現金受入額控除)	△722,283	—
子会社株式の取得による支出	—	△74,260
その他	40,182	△18,459
投資活動によるキャッシュ・フロー	△905,813	△376,774
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△49,998	—
新株の発行(新株予約権の行使)による収入	2,250,100	138,359
その他の金融負債の発行による収入	—	6,410
その他の金融負債の返済による支出	—	△1,884
自己株式の取得による支出	△201,078	△502,152
配当金の支払額	△57,348	△100,848
その他	—	△148
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,941,676	△460,262
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,695,843	△1,024,499
現金及び現金同等物の期首残高	1,740,175	4,219,277
現金及び現金同等物の為替変動による影響	94,535	61,051
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,530,553	3,255,829

(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

当社グループは、ソフトウェア製品の企画、開発、販売、サポート、教育並びに、これらの付帯事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(後発事象)

該当事項はありません。